

平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成25年7月25日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成24年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約及び⑤建築物に関する契約のうち、原子力機構では③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約及び⑤建築物に関する環境配慮型プロポーザル方式の契約については該当がありませんでした。

- ① 電気の供給を受ける契約に関して、様式 1-1 のとおり環境配慮契約を行いました。
- ② 自動車の購入及び賃貸借に係る契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて様式 2-1 のとおり適用しました。
- ③ 建築物の設計に係る契約の結果の概要を様式 5-1 に示します。

以上

電気の供給を受ける契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人日本原子力研究開発機構

(1) 裾切りによる入札の実績

電力の契約締結件数		予定使用電力量合計
総数 ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	左記のうち入札(裾切り方式)による契約件数	(A) 入札(裾切り方式)における 予定使用電力量(kWh)の 合計
	47 件	うち 7 件 660,458,925 kWh

注)平成24年度中に締結した契約件数が対象(契約締結日が平成24年度中のもの)。
複数年契約の場合は平成24年度が初年度の場合に該当する。

(2) 電力の使用実績

電力の使用実績(kWh/年)		
総数 ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(B-1) 左記のうち、入札(裾切り方式)が不可能であった施設の使用電力量	(B-2) 左記のうち、入札(裾切り方式)は可能であったが実施しなかった施設の使用電力量
	772,678,532 kWh	51,076,538 kWh 1,875,891 kWh

注1)以下の事由のいずれかに該当する場合に「入札(裾切り方式)が不可能であった」とする。

- ア)50kW未満の契約である
- イ)賃貸ビル等に入居しており、電力会社とは直接契約をしていない
- ウ)電力供給会社が3者に満たない
- エ)長期契約期間中(2年目以降)である
- オ)裾切りの入札告示に参加者がいない
- カ)不落随意契約

注2)総数には入札(裾切り方式)によるものを含む。

注3)施設の平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)1年間分の使用電力量を合計すること。

(3) 入札(裾切り方式)を実施しなかった理由

(B-2入札(裾切り方式)が可能であったが実施しなかった施設があった場合に回答)

※該当する理由の例

- ・安定供給等に疑問がある
- ・特別な契約等により、安価な調達が可能
- ・内部で入札のための準備が整っていない

■ ⇒ [様式1-3]に入札(裾切り方式)を実施しなかった理由を個別に記述すること

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人日本原子力研究開発機構

（1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
13 台	うち 7 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
24 台	うち 22 台

注) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。
 ※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約は含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

（2）総合評価落札方式を採用しなかった理由

（総合評価落札方式によらない調達があった場合に回答）

- ・仕様を満たす車種が1車種に限定されるため
- ・中古車（どの車両も同じ条件にはならない）のため
- ・特殊車両（タンクローリー、フォークリフトなど）のため
- ・車両に取り付ける装備（荷台、ゲートリフター、クレーン）により燃費が分からなくなるため

建築物の設計に係る契約 平成24年度実績調査（概要）

調査機関：独立行政法人日本原子力研究開発機構

（1）環境配慮型プロポーザル方式の実績

建築物の建築(新築)に係る設計業務		建築物の大規模な改修工事に係る設計業務
総数 ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	左記のうち環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数	環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数
5 件	うち 0 件	0 件

※総数には改修工事に係る設計業務は含まない。

（2）環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由 （環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入）

理 由	件数
ア)極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	1 件
イ)設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	4 件
ウ)宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	0 件
エ)特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	0 件
オ)その他	0 件

上記、エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情

（3）環境配慮型プロポーザル方式における提案の契約図書への反映状況

環境配慮型プロポーザル方式を実施した事例における提案の設計への反映状況	
既に施工を開始している事業件数	左記のうち、プロポーザル方式における設計事業者の環境配慮の提案を実際に契約図書に明記した件数